

様式第1号（第6条関係）

飛驒市緊急経済対策雇用創出業務提案書

令和2年 5月 1日

飛驒市長あて

所在地 飛驒市古川町本町789-10
提案者 名称 飛驒観光サービス
代表者 代表 神岡 太郎



飛驒市緊急経済対策雇用創出業務委託実施要領第6条の規定により、雇用創出業務を提案します。

なお、本提案の審査を行うにあたり、必要な事項について調査することを承諾します。

1 業務の区分

事業創出支援型

（離職者等を臨時的に雇用するため、全く新たな分野の仕事をつくる場合）

事業継続支援型

（事業主や既存の従業員が自ら働くために、一時的に本業に代わる仕事をつくる場合）

2 提案の内容

別表1のとおり

3 新規雇用者・代替従業者

別表2のとおり

【注】雇用契約書・労働条件通知書など
（雇用開始前は求人掲載など）

3 添付書類

(1) 離職者等を臨時的雇用している、又は雇用しようとしていることが証明できる書類
（事業創出支援型の場合）

(2) 本業に制約を受けていること、代替業務に就かせようとする者に休業手当を支給していないことが証明できる書類（事業継続支援型の場合）

(2) その他市長が必要と認める書類

別表 1 (様式第 1 号)

提案企画書

提案の名称	市内のあらゆるモノ・コトをお届けするなんでも宅配便 事業
提案の内容	<p>弊社は体験サービスの提供を主体とした観光関連事業を手掛けています。新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光需要は激減し、苦境に立たされているところですが、一方では市内に新たな需要が生まれています。すなわち宅配サービスです。</p> <p>外出自粛が呼びかけられている現在、多くの飲食店等がテイクアウトやデリバリーに取り組みられていますが、コロナが収束に向かえば、元通りの店舗営業にシフトしていくと思われます。</p> <p>しかしながら、市内には車の運転ができない高齢者なども多く、宅配ニーズは今後も確実に残ると思われます。むしろ、今回選択肢が増えたことで、その継続を望む声が高まるとさえ予想されます。</p> <p>弊社の提案は、既存の運送会社や今後もデリバリーを継続しようとお考えの飲食店等を脅かすものではありません。市内のあらゆるお店とお宅をいつでもつなげることができる、橋渡しの存在をつくりたいのです。お届けするのは商品(モノ)ばかりではありません。観光事業で磨いてきた体験(コト)の楽しみ方や価値の伝え方のノウハウを活かし、webツールの活用など、その場になくてもコトをお届けする仕組みを構築し、夏休み期間までにサービス提供を開始する予定です。</p> <p>また、高齢者のお宅を訪問する際に、健康状態の確認を行うなど、福祉的な観点からも効果が高い事業と考えます。</p>
実施スケジュール	<p>5/1～ 企画検討、提携事業者の募集開始</p> <p>5/10～ 求人募集開始</p> <p>5/20～ 新規雇用開始、研修実施</p> <p>6/1～ モノの宅配代行サービス開始</p> <p>7/20～ コトの宅配サービス開始</p> <p>8/30 新規雇用終了、効果検証</p> <p>9/10 実績報告</p>
収支計画	<p>(収入)</p> <p>市からの委託料 100,000 円</p> <p>同人件費分(880 円×3 人×4h×5 日×13 週) 686,400 円</p> <p>配送手数料 商品代の 5% 100,000 円</p> <p>コトの宅配サービス料 50,000 円</p> <hr/> <p>合計 936,400 円</p>

	<p>(支出)</p> <p>人件費(1,000円×3人×4h×5日×13週) 780,000円</p> <p>自家用車燃料代 90,000円</p> <p>Webツール使用料 50,000円</p> <hr/> <p>合計 920,000円</p>
--	---

※できるだけ具体的に記載してください

別表 2 (様式第 1 号)

新規雇用者・代替従事者調書

住所	飛驒市
氏名 (フリガナ)	
生年月日	年 月 日
雇用 (従事) 開始日	年 月 日
提案内容にかかる 雇用 (従事) 予定期間	令和 2年 5月 20日～令和 2年 8月 31日
主な従業内容	宅配代行サービス配達員
提案内容にかかる 労働 (従事) 予定時間数	780 時間 (日あたり 8 時間以内・休憩時間等を除く)
離職等の状況	

【注】対象となる雇用期間は R2.5.1～
R3.3.31 までの範囲内となります

- ※ 1 : 事業創出支援型の場合は、提案業務を実施するために新たに雇用した離職者等について記載してください。(新規雇用者が未定であるときは、雇用予定期間、主な従業内容、労働予定時間数のみを記載してください)
事業継続支援型の場合は、提案業務を実施する事業主及び既存の従業者について記載してください。
- ※ 2 : 新規雇用者 (代替業務従事者) が複数名いる場合は、表を追加してください
- ※ 3 : 主な従業内容及び離職等の状況は具体的に記載してください